

平成30年度 財務書類の公表

志布志市

志布志市 平成30年度決算の財務書類

新しい地方公会計制度のはじまり

これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。「現金主義」とは定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく現金の流れのみを把握していました。

しかし、「現金主義」では資産・負債などのストック情報(※1)や減価償却費などのフロー情報(※2)が見えてきません。

きっかけは現実起こった自治体の財政破綻。住民への行政サービスの低下を防ぐためこれまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

国は地方公共団体に対し、「資産・債務管理」「将来の施設の更新維持管理費の把握」を強く求めています。平成18年6月2日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」が施行され、同年8月31日に総務事務次官通知にて発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を整備することが求められました。

統一モデル財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間を準備期間とし全ての地方公共団体において作成するように要請がありました。（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」）

志布志市はこの要請に基づき、平成28年度決算以降、統一モデルの財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。今回は平成30年度の決算の報告を行います。

※1ストック情報・・・資産や負債等の一定時点の状態を表します。

※2フロー情報・・・人件費や物件費等の一定期間の実績の情報を表します。

財務書類とは

予算書や決算書等、今までの公会計とは別に志布志市の財務状況を表す新たな取り組みとして次の財務書類を作成しました。

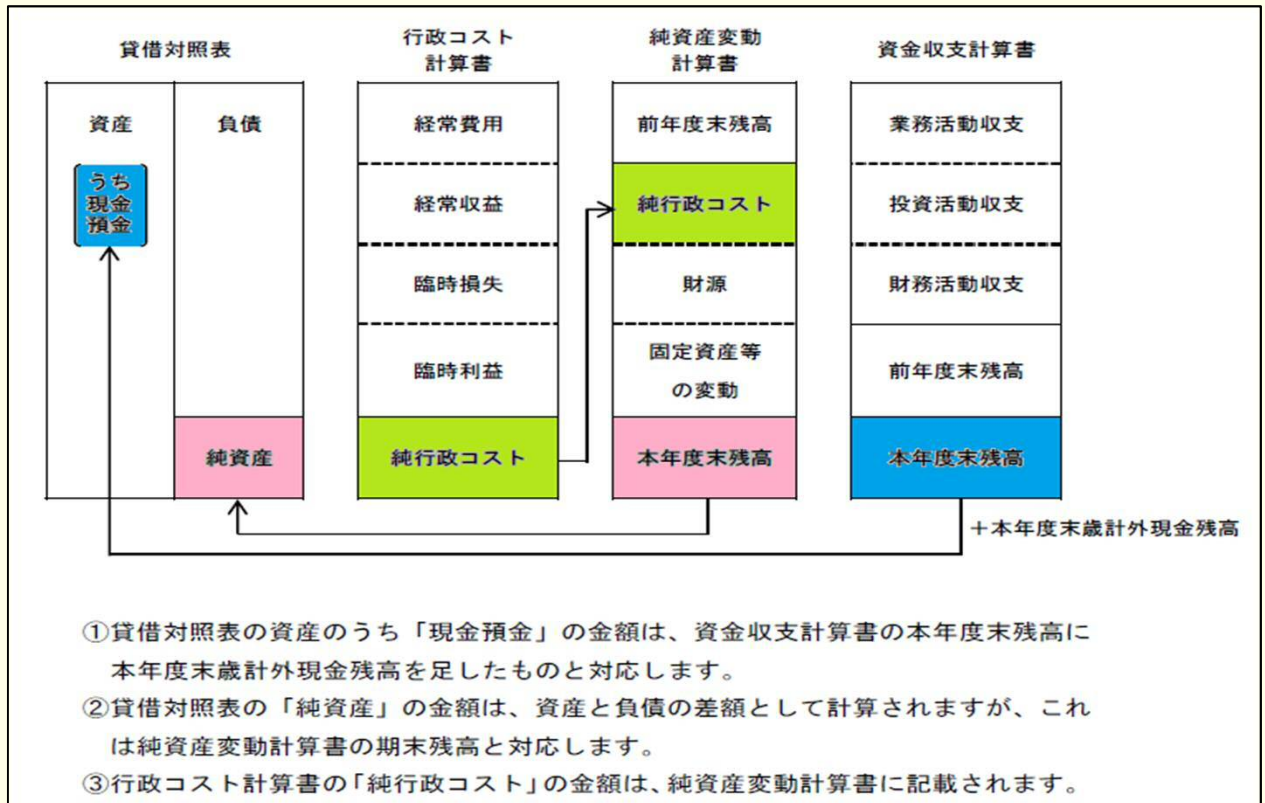
- (1) 資産や負債の状況等を表す「貸借対照表」
- (2) 人件費や減価償却費等の経費を表す「行政コスト計算書」
- (3) 純資産の一年間の変動内容を表す「純資産変動計算書」
- (4) 資金収支の状況を性質別に3つの区分に表す「資金収支計算書」

以上の4表を表したものが財務書類と呼ばれ、財務状況の確認のための情報でもあります。

また、統一モデルの特徴として固定資産台帳を対象となる決算の時点（今回は平成30年度のため平成31年3月31日時点となります）で志布志市として実際に保有している資産について棚卸しを行い評価して計上しているため、資産の保有状況を把握できます。

財務書類の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。
志布志市の財務書類4表についても下図の相互関係が確認できています。



財務書類の会計区分

財務書類の作成対象として一般会計等財務書類と公共事業や、公営企業等が含まれる全会計財務書類と一部事務組合、第三セクター等までを含んだ連結財務書類の作成をしています。
志布志市の対象会計は下記の通りです。（次頁以降の財務書類4表は一般会計等となります。）

会計区分	会計種類	会計名称
一般会計等	一般会計	一般会計
全体	地方公営事業会計（法適用）	水道事業会計
全体	地方公営事業会計（法非適用）	観光施設事業（休養宿泊施設）
全体	地方公営事業会計（法非適用）	宅地造成事業（臨海土地造成）
全体	地方公営事業会計（法非適用）	公共下水道事業
全体	地方公営事業会計（法非適用）	農業集落排水事業
全体	地方公営事業会計（その他）	国民健康保険事業（事業勘定）
全体	地方公営事業会計（その他）	介護保険事業（保険事業勘定）
全体	地方公営事業会計（その他）	後期高齢者医療事業（市町村）
連結	一部事務組合・広域連合	鹿児島県市町村総合事務組合（消防）
連結	一部事務組合・広域連合	鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤）
連結	一部事務組合・広域連合	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般）
連結	一部事務組合・広域連合	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（事業）
連結	一部事務組合・広域連合	曾於地域公設地方卸売市場管理組合
連結	一部事務組合・広域連合	曾於地区介護保険組合
連結	一部事務組合・広域連合	曾於南部厚生事務組合
連結	一部事務組合・広域連合	曾於北部衛生処理組合
連結	一部事務組合・広域連合	大隅曾於地区消防組合
連結	地方三公社・第三セクター等	志布志市土地開発公社
連結	地方三公社・第三セクター等	株式会社志布志まちづくり公社
連結	地方三公社・第三セクター等	公益財団法人志布志市農業公社
連結	地方三公社・第三セクター等	志布志市社会福祉協議会

貸借対照表 (BS : バランスシート)

貸借対照表 (バランスシート) は、平成31年 3月 31日時点で志布志市が保有している資産とその資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、志布志市の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

一般会計等財務書類 貸借対照表 単位:(千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
有形固定資産等	74,193,509	固定負債	23,517,251
有形固定資産	74,193,509	地方債	20,620,344
無形固定資産	0	退職手当引当金	2,306,605
		その他	590,302
投資等	4,871,837		
投資及び出資金	695,503	流動負債	2,736,627
基金	4,002,757	地方債 (一年以内)	2,479,033
その他	173,578	賞与等引当金	156,087
		その他	101,508
流動資産	3,788,576	負債合計	26,253,879
現金預金	767,767	【純資産の部】	
基金	2,938,768	固定資産等形成分	82,042,190
その他	82,040	余剰分 (不足分)	△ 25,442,146
		純資産合計	56,600,044
資産合計	82,853,923	負債及び純資産合計	82,853,923

有形固定資産等
道路や学校等自治体が保有する
公共施設等の総額

投資等
特定の目的で積み立てた基金や
出資金等の総額

流動資産
現金・預金と現金化しやすい地方
税等の未収金の総額

固定負債・流動負債
地方債の残高や退職
手当等の総額
将来世代が負担する
金額

純資産の部
公共施設等の整備
の財源として受けた
国や県からの補助
金や地方税等の総
額
これまでの世代が
負担してきた金額

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

住民 1 人当たりの資産換算すると・・・

約 263万円の資産

借方 = 現在保有している資産



○有形固定資産等
所有している土地や建物
車等
約236万円



○投資等
有価証券や定期預金等
約15万円



○流動資産
現金や普通預金等
約12万円



貸方 = 資産取得時の資金の調達方法



○固定負債
長期的に返済しなければならない
借金
約75万円



○流動負債
来年に返す予定の借金
約9万円



○純資産
既に支払ったお金
土地や建物の購入のための援助金
や自己資金等
約179万円

※人口 (31,507人) は、平成31年1月1日時点のものを使用しています。

行政コスト計算書 (PL)

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますがこれは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

一般会計等財務書類 行政コスト計算書 単位：(千円)

科目	金額
経常費用	21,297,661
業務費用	11,098,351
人件費	3,250,297
物件費等	7,466,969
その他の業務費用	381,084
移転費用	10,199,311
補助金等	4,216,264
社会保障給付	4,757,355
他会計への繰出金	1,223,220
その他	2,472
経常収益	810,926
使用料及び手数料	178,031
その他	632,895
純経常行政コスト	20,486,736
臨時損失	219,947
臨時利益	88,598
純行政コスト	20,618,085

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

人件費

主に人にかかるコストです。
職員給与のほかに賞与等引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されています。

物件費

主に物にかかるコストです。
物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されています。

その他の業務費用

支払利息、貸付金、保険料等が計上されています。

移転費用

社会保障給付や他会計への繰出金、補助金等が計上されています。

経常収益

行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等が計上されています。

臨時損失

災害復旧費や、資産売却損等が計上されています。

臨時利益

資産売却益やその他臨時的な雑入等が計上されています。

純資産変動計算書 (NW)

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや評価差額の減少分が計上されます。

一般会計等財務書類 純資産変動計算書 単位：(千円)

科目	合計
前年度末純資産残高	56,266,380
純行政コスト(△)	△ 20,618,085
財源	20,936,461
税収等	14,727,163
国県等補助金	6,209,298
本年度差額	318,376
資産評価差額	0
無償所管換等	15,218
その他	70
本年度純資産変動額	333,664
本年度末純資産残高	56,600,044

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加の方が多かったことを示しています。

逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

資金収支計算書 (CF)

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

一般会計等財務書類 資金収支計算書 単位：(千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,015,616
業務収入	18,898,883
臨時支出	126,304
臨時収入	2,614,136
業務活動収支	2,371,099
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,221,176
投資活動収入	3,402,447
投資活動収支	△ 1,818,730
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,449,345
財務活動収入	1,918,420
財務活動収支	△ 530,925
本年度資金収支額	21,445
前年度末資金残高	644,815
本年度末資金残高	666,260

業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。人件費や物件費が含まれます。

投資活動収支

公共施設等の整備や貸付金、基金の収入・支出の金額が集計されています。

財務活動収支

地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

家計簿に置き替えると

資金収支計算書を**年収350万**の家計に置換えると・・・

家計の収入項目			収入額	構成比率
収入	給料		187万	53.6%
	諸手当		79万	22.6%
	パート収入		7万	2.1%
	実家からの援助		1万	0.2%
	貯金の取崩し		43万	12.2%
	銀行の借入れ		25万	7.0%
	繰越金		8万	2.3%
	収入合計		350万	100%
	家計の支出項目			支出額
支出	食費		42万	12.2%
	光熱水費		66万	19.3%
	保険料等		2万	0.7%
	親戚への援助		55万	16.2%
	医療費		61万	17.8%
	子供への仕送り		16万	4.6%
	家の増改築		22万	6.3%
	貯金		45万	13.1%
	借金の返済		31万	9.1%
	借金の利息		2万	0.7%
	支出合計		342万	100.0%
	収支			8万

